

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 アルゼ株式会社
 コード番号 6425 URL <http://www.aruze.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 徳田 一
 (氏名) 山崎 和彦

TEL 03-5530-3055

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,593	—	△7,242	—	△553	—	△1,294	—
20年3月期第2四半期	37,495	115.6	9,371	—	14,121	—	15,461	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△16.19	—
20年3月期第2四半期	193.47	193.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	164,378	135,757	82.4	1,695.46
20年3月期	184,826	147,327	79.7	1,841.84

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 135,526百万円 20年3月期 147,227百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	60.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△14.0	10,000	△37.8	18,000	△22.7	11,000	△71.1	137.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 80,195,000株 20年3月期 80,195,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 260,194株 20年3月期 260,034株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 79,934,859株 20年3月期第2四半期 79,917,841株

※業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月26日に発表した通期の業績予想を平成20年10月1日に修正しております。
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部の米国大手証券会社の経営破綻に代表される米国金融から派生した世界的な金融不安による株価の暴落などにより、経済は依然として不安定な状況となっております。

当第2四半期連結累計期間における当社のパチスロ機の市場導入台数は販売及び設置が約13,900台、ソフト交換サービスが約20,700台となっております。また、当社が22.7%の株式を保有する持分法適用会社のウィン・リゾーツ社(NASDAQ:WYNN)の第2四半期までの純利益が318,710千USD(33,337百万円)となったことと、ウィン・リゾーツ社が自己株式の取得を行ったことにより、のれんの償却が生じたため、第2四半期までにおける持分法による投資利益として6,713百万円計上しております。

なお、当社グループの業績は以下のとおりであります。

パチスロ・パチンコ事業におけるパチスロ機の市場環境は、4号機から新規則5号機へ移行し、射幸性が厳しく抑制されたことに伴い、ユーザー離れが依然として続き、ホール店舗での購買意欲が激減し、非常に厳しい環境が続いております。その為に、昨年の4～9月期のパチスロ市場導入台数は約1,130千台(注)でありましたが、本年は約430千台(注)、前年比約38%と予測を超えた減少となりました。

パチスロ機については、第2四半期累計期間において6機種を投入いたしました。また、約97千台の導入を計画しておりましたが、前述のとおりパチスロ市場規模が縮小したことや、これまで販売を中心としてきた当社子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社の営業体制が十分に整わなかったことにより、ホール店舗のコスト負担の軽減を目的として導入したレンタルシステムの促進につなげることができなかつたことが原因となり、結果としてパチスロ機の各個別タイトル導入台数計画が未達成となりました。また、1タイトルの投入を延期したことも導入台数の減少に影響し、導入実績は約34.6千台(前年比約29%)にとどまりました。

(注) 当社グループ調べ

海外カジノ向けゲーミング機器事業においては、本年後半の第3四半期からの本格販売開始への準備を進めております。そのため、第1四半期と第2四半期は商品の開発期間と位置づけ、ネバダ州でのカジノ機器申請および認可取得を推進いたしました。また、アジア市場への販売拡大を目的として、マカオへ販売拠点を開設するなど、販売体制の準備に特化いたしました。

放送事業においてはスカイパーフェクTV!にて平成12年6月に配信を開始した「パチンコ・パチスロTV!」がファンのニーズに応えるチャンネルとして、引き続き確かな支持を得ております。

携帯サイト運営を柱とするメディアコンテンツ事業においては、当社グループの開発会社である株式会社セブンワークスとの連携のもと、携帯サイト「アルゼ王国」を通じて、実機販売と連動する情報の開示、コンテンツの配信を実現しつつあります。また、その他サイトも含めた広告費等のコスト見直しを行い、販管費の抑制に努めました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、164,378百万円(前期末比20,448百万円減)となりました。主な増減要因は、貸付金が31,581百万円増加したものの、現金及び預金が27,154百万円、流動資産に計上する有価証券が22,558百万円減少したことなどであります。

負債は28,621百万円(前期末比8,878百万円減)となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が5,081百万円、未払法人税等が3,529百万円減少したことなどであります。

純資産は135,757百万円(前期末比11,570百万円減)となりました。主な増減要因は、株主資本のうち利益剰余金が6,091百万円、株価や為替などの変動から生じる評価・換算差額等が5,610百万円減少したことなどであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成20年10月27日付「(補足)「業績予想の修正に関するお知らせ」の一部補足について」にて開示いたしましたとおり、パチスロ・パチンコ事業におけるパチスロ機については、急激な回復は見込めない市場環境ではありますが、第3四半期以降は営業体制を抜本的に再構築することにより、業績の回復を図ります。

具体的には、営業体制を、ピラミッド的な組織からフラットな組織へ変更し、これまで各支店で行ってきた管理・教育・指導・入力業務の大半を業務本部に集約させることで、各支店の社員の業務負担を軽減させることにより、顧客に対して営業活動を行う時間を増大させ、実質的な営業力を拡大いたします。また、営業社員に対する管理・教育・指導をテレビ会議システムを使い本社が直接行うことで、リアルタイムに本社と各営業社員との意識の統一をはかるとともに、より迅速な対応ができる組織を構築いたします。

現状の多くの営業社員は、既存取引先顧客とのコミュニケーション量を増大し、定期的な訪問を行うことにより、顧客への情報提供や市場情報を収集すると共に機械人気と稼動に注視して、新規モデルの面替営業を積極的に行い、定期的な機械の入替え意欲を促進し、徹底的に顧客の信頼関係を深めてまいります。

これをベースとして、レンタル店舗の拡大と販売店舗の拡大に向け、営業力の高い社員の中から新規開拓専門部隊として、レンタル専門部隊と販売専門部隊を選抜し、顧客店舗数の増加に特化させます。

また、4号機から新規5号機へ移行したことによるユーザー離れに伴う、ホール店舗の購買意欲が低下していることにより、ホール店舗における1機種当りの平均導入台数が減少している現在の市況を踏まえ、ホール店舗のニーズに柔軟に対応できるよう、レンタル契約店舗における最低設置台数を、当面は従来の10台から5台に引き下げることにより、ターゲットとなるホール店舗が約50%増加するものと見込んでおり、販路を拡大し、導入台数を伸ばします。

第3四半期から第4四半期においては、上述の施策に加え、商品プロモーション期間を十分に確保した上で計8タイトルを投入することにより、下期15万台の販売を目指します。

一方で、パチスロ市場と異なり、順調に推移しているパチンコ市場に参入し、新しいコンセプトを盛り込んだ市場競争力のある魅力的なパチンコ機を投入し、5万台の販売を計画しております。

海外向けゲーミング機器事業につきましては、Aruze Gaming America, Inc. が中心に事業展開を行っており、米国、オーストラリア、南アフリカの3拠点に加え、成長著しいマカオに販売拠点を開設しており、海外カジノ向けゲーミング機器事業の積極的展開を図ってまいります。また、海外カジノ向け次世代ゲーミングマシン「GWAVEシリーズ」の導入を強化し、販売拡大に努め、第3四半期以降の本格販売へ繋げてまいります。さらに、フィリピン工場（2008年12月稼動予定）を開設し、製造部門の集約とコスト削減を図ります。

その他の事業における放送事業につきましては、当社100%子会社である日本アミューズメント放送株式会社が、平成18年10月に自社収録スタジオを開設したことにより、番組、プロモーションビデオ撮影、編集の一貫作業が可能となりました。パチスロ・パチンコ業界の一大情報メディアとして、常に新しいサービスとコンテンツを模索しながら、ファンの皆様に親しまれる番組作りに取り組んでまいります。

メディアコンテンツ事業主体である株式会社アルゼメディアネットでは、携帯サイト「アルゼ王国」において、さらなる実機販売との連動を図るため、またユーザーの皆様へのサービス向上のため、サイトのリニューアルを予定しております。下期につきましては、実機連動のプロモーションの強化や他メディアの展開、ならびにマーチャンダイジング事業（商品事業）にも着手してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459	32,613
受取手形及び売掛金	10,889	15,331
有価証券	832	23,391
製品	1,892	2,280
半製品	905	429
原材料	21,860	19,327
仕掛品	4,107	5,849
その他	5,282	9,495
貸倒引当金	△113	△175
流動資産合計	51,117	108,543
固定資産		
有形固定資産	20,513	19,764
無形固定資産		
のれん	513	602
その他	410	457
無形固定資産合計	923	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	54,772	51,635
長期貸付金	32,620	899
その他	7,282	5,279
貸倒引当金	△2,863	△2,371
投資その他の資産合計	91,811	55,443
固定資産合計	113,249	76,267
繰延資産	11	15
資産合計	164,378	184,826

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,416	7,497
短期借入金	4,189	49
1年内返済予定の長期借入金	1,825	872
1年内償還予定の社債	1,800	2,300
未払法人税等	436	3,965
賞与引当金	227	298
その他	11,054	12,865
流動負債合計	21,949	27,849
固定負債		
社債	2,700	3,350
長期借入金	385	1,719
その他	3,586	4,580
固定負債合計	6,671	9,650
負債合計	28,621	37,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	132,180	138,270
自己株式	△1,636	△1,636
株主資本合計	141,493	147,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	31
為替換算調整勘定	△5,977	△389
評価・換算差額等合計	△5,967	△357
新株予約権	143	99
少数株主持分	87	—
純資産合計	135,757	147,327
負債純資産合計	164,378	184,826

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,593
売上原価	5,675
売上総利益	4,918
販売費及び一般管理費	12,160
営業損失(△)	△7,242
営業外収益	
受取利息	268
受取配当金	262
持分法による投資利益	6,713
その他	103
営業外収益合計	7,348
営業外費用	
支払利息	98
為替差損	481
その他	79
営業外費用合計	659
経常損失(△)	△553
特別利益	
前期損益修正益	92
固定資産売却益	3
関係会社株式売却益	183
貸倒引当金戻入額	70
その他	28
特別利益合計	377
特別損失	
前期損益修正損	24
関係会社株式評価損	57
減損損失	32
持分変動損失	162
その他	8
特別損失合計	284
税金等調整前四半期純損失(△)	△459
法人税、住民税及び事業税	434
法人税等調整額	400
法人税等合計	834
四半期純損失(△)	△1,294

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		37,495 100.0
II 売上原価		15,756 42.0
売上総利益		21,738 58.0
III 販売費及び一般管理費		12,367 33.0
営業利益		9,371 25.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	68	
2. 受取配当金	463	
3. 受取賃貸料	20	
4. 持分法による投資利益	4,310	
5. その他	65	4,928 13.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	127	
2. その他	51	178 0.5
経常利益		14,121 37.7

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	3,745		
2. 投資有価証券売却益	313		
3. 償却債権取立益	0		
4. その他	279	4,337	11.6
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	0		
2. たな卸資産評価損	439		
3. たな卸資産処分損	477		
4. 減損損失	25		
5. その他	436	1,378	3.7
税金等調整前中間純利益		17,080	45.6
法人税、住民税及び事業税	1,832		
法人税等調整額	△170	1,661	4.5
少数株主損失		△42	△0.1
中間純利益		15,461	41.2